

2015年 9月 26日

「我々は過去とどう向き合い、今後どう進むべきか

～民間放送から考える」

西村 秀樹（元毎日放送記者）

キーワード；大本営発表、民間放送、公共放送、第三者委員会

イントロ

加藤陽子著『それでも日本人は戦争を選んだ』（朝日出版社、2009、小林秀雄賞受賞）から考える。

加藤・東京大学文学部教授（日本近代史）の問題意識 「1 なぜ日本は戦争をしたのか？」

2 なぜ早く戦争を止められなかったのか？」

中国・社会科学院の李微（り・び）日本研究所所長の指摘「日本はなぜ戦略がないのか？」

大日本帝国憲法「第一章 第1条 大日本帝国は万世一系の天皇 之を統治す」

終戦の詔書「朕は帝国政府に対し、米英支蘇四国に対しその共同宣言を受諾する旨 通告せしめたり」（8月14日）

1) メディアは戦争をあおった。

日露戦争（1904-05）で、萬朝報（よろずちょうほう）は反戦から戦争賛成に路線を転換し、幸徳秋水は非戦論の「平民新聞」を発刊→大逆事件（1911）で24人に死刑判決
日比谷焼き討ち事件（1905）で、国民新聞は放火され全焼

白虹事件（1918）で、朝日新聞社長は辱めを受ける。（城山三郎著『鼠』文春文庫）

満州事変（1931）で、新聞の発行部数は急速に増える＝新聞にとって戦争は儲かる

2) NHK

1923 関東大震災

1925 社団法人東京放送局、大阪放送局、名古屋放送局

1926 社団法人日本放送協会に組織替え

3) 大本営発表

メディアとは？ 「伝える」。検閲の存在、新聞紙等規制令

NHKに放送記者はいなかった。同盟通信の原稿をもとに、逓信省の役人がニュース原稿を書いた。検閲の存在

横浜事件（1942-45）中央公論の編集者など4人獄死。2010年、冤罪と再審判決。

4) メディアの戦争責任の取り方

むの・たけじ（朝日新聞記者）。1945年8月14日、朝日新聞東京本社で、編集局員が議論。

読売争議（1945.10）鈴木東民・従業員組合委員長が編集局長に就任したが、GHQがプレスコード違反を理由に弾圧、組合は分裂し、正力松太郎が実権を握る。

（鎌田慧著『反骨～鈴木東民の生涯』講談社文庫）

5) 放送の二元体制の確立＝民間放送と公共放送

【新日本放送＝N J B】の誕生

1951年9月1日、新日本放送がラジオ放送開始

(同日、名古屋の中部日本放送がラジオ放送開始)

1956年12月1日、大阪テレビがテレビ放送を開始

1958年6月1日、毎日放送へ社名を変更

6) 国家と放送管理制度

6-1) B B C (英国放送協会)

1922年 イギリス放送会社として放送開始 (受信機メーカーと販売の独占契約)

1927年 公共放送として組織替え

権力との距離感 (背景に、労働党と自由党の政権交代の存在)

経営委員会と執行部 (NHKはその形を模範にしている)

6-2) アメリカ

1900年 エジソン電気会社の技師が通信テストに成功

1906年 クリスマスイブに、ラジオ放送開始

1920年 大統領選挙を放送

基本的に商業放送。

1970年 公共放送サービスが放送開始 (連邦政府の交付金、州の交付金、寄付金など)

6-3) ヨーロッパ

公共放送と民間放送の並立

6-4) 連邦通信委員会の存在

1934年 アメリカでは連邦通信委員会 (F C C) 設立。非政府組織

6-5) 国家が通信行政を直接管理する国は？

中国、北朝鮮、

そして、

7) むすび

通信行政の仕組みは、民主主義そのもの。

日本はほんとうに民主主義の国か？ が問われている。

西村秀樹

1951年名古屋生まれ。慶應義塾大学卒業後、毎日放送入社。主に報道局でニュースやドキュメンタリー番組を制作。

著作に『北朝鮮抑留』岩波現代文庫 2004

『大阪で闘った朝鮮戦争～吹田枚方事件の青春群像』岩波書店、2004,ほか。

現在は、近畿大学人権問題研究所客員教授。日本ペンクラブ理事